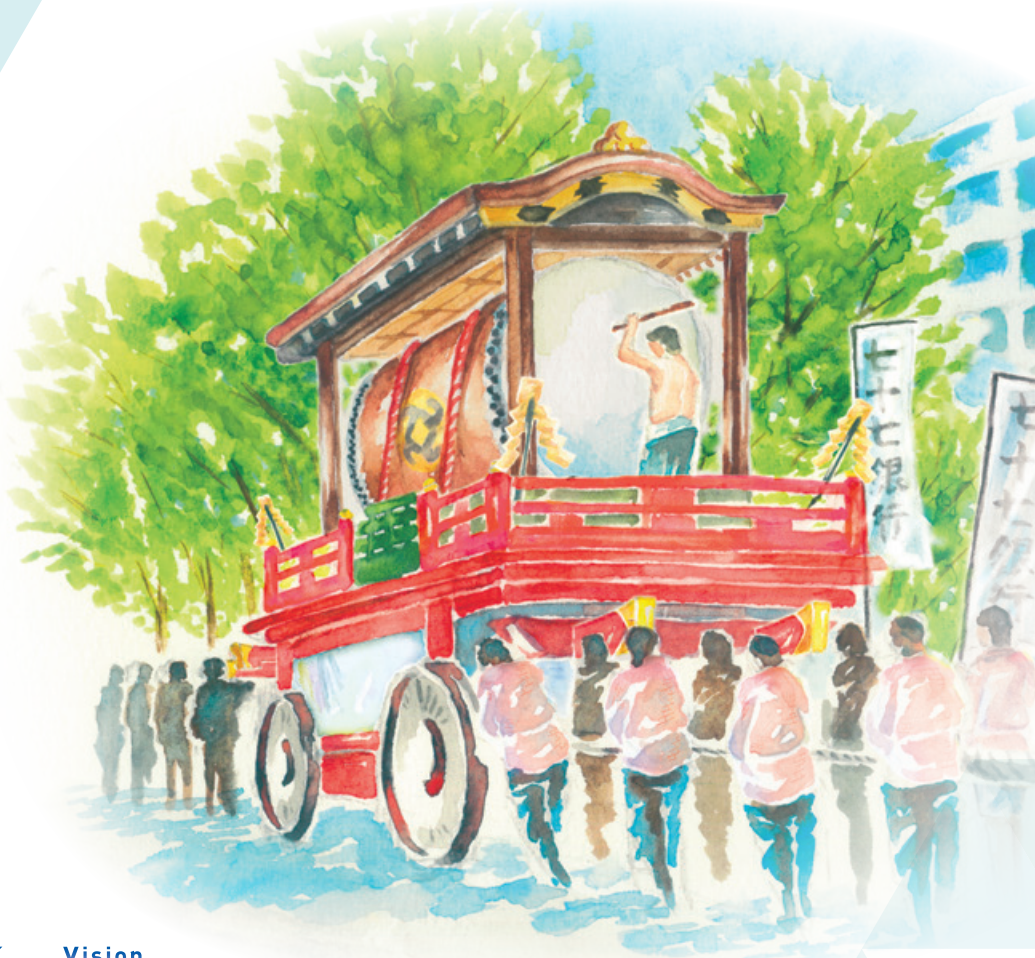


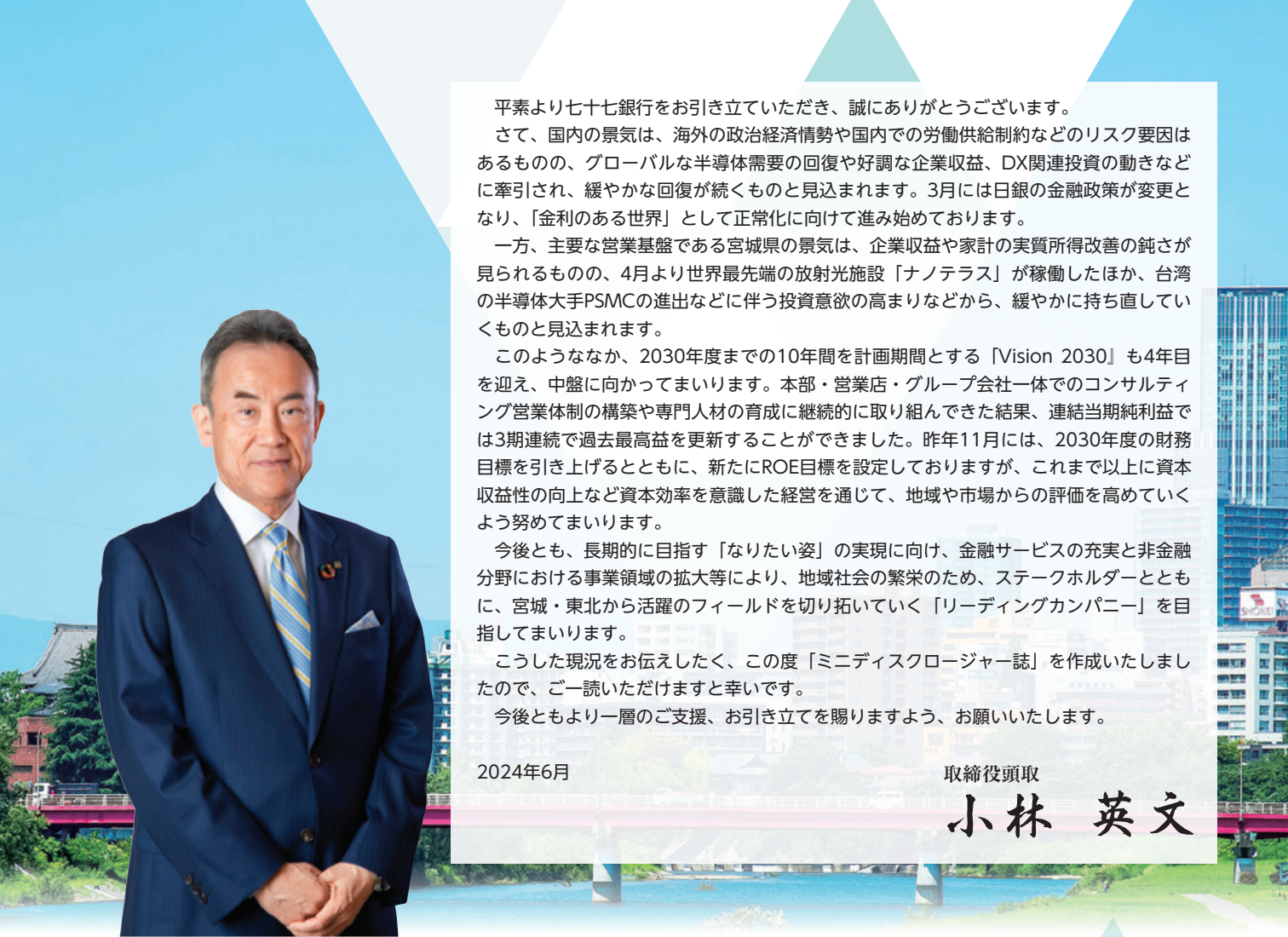
2024

MINI-DISCLOSURE

七十七銀行 ミニディスクロージャー誌

七十七グループは、地域社会の繁栄のため、
最良のソリューションで感動と信頼を積み重ね、
ステークホルダーとともに、宮城・東北から
活躍のフィールドを切り拓いていく
リーディングカンパニーを目指します





平素より七十七銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

さて、国内の景気は、海外の政治経済情勢や国内での労働供給制約などのリスク要因はあるものの、グローバルな半導体需要の回復や好調な企業収益、DX関連投資の動きなどに牽引され、緩やかな回復が続くものと見込まれます。3月には日銀の金融政策が変更となり、「金利のある世界」として正常化に向けて進み始めております。

一方、主要な営業基盤である宮城県の景気は、企業収益や家計の実質所得改善の鈍さが見られるものの、4月より世界最先端の放射光施設「ナノテラス」が稼働したほか、台湾の半導体大手PSMCの進出などに伴う投資意欲の高まりなどから、緩やかに持ち直していくものと見込まれます。

このようななか、2030年度までの10年間を計画期間とする「Vision 2030」も4年目を迎え、中盤に向かってまいります。本部・営業店・グループ会社一体でのコンサルティング営業体制の構築や専門人材の育成に継続的に取り組んできた結果、連結当期純利益では3期連続で過去最高益を更新することができました。昨年11月には、2030年度の財務目標を引き上げるとともに、新たにROE目標を設定しておりますが、これまで以上に資本収益性の向上など資本効率を意識した経営を通じて、地域や市場からの評価を高めていくよう努めてまいります。

今後とも、長期的に目指す「なりたい姿」の実現に向け、金融サービスの充実と非金融分野における事業領域の拡大等により、地域社会の繁栄のため、ステークホルダーとともに、宮城・東北から活躍のフィールドを切り拓いていく「リーディングカンパニー」を目指してまいります。

こうした現況をお伝えしたく、この度「ミニディスクロージャー誌」を作成いたしましたので、ご一読いただけますと幸いです。

今後ともより一層のご支援、お引き立てを賜りますよう、お願いいたします。

2024年6月

取締役頭取

小林 英文

Contents

- | | | | |
|--------------------------------------|-------------|-------------------|-----------------|
| 01 頭取メッセージ | 05 生産性倍増戦略 | 09 サステナビリティへの取り組み | 14 七十七の店舗ネットワーク |
| 02 「Vision 2030」～未来を切り拓くリーディングカンパニー～ | 06 地域成長戦略 | 11 業績ハイライト | |
| 03 顧客満足度ナンバーワン戦略 | 08 企業文化改革戦略 | 13 株式情報 | |

Profile (2024年3月31日現在)

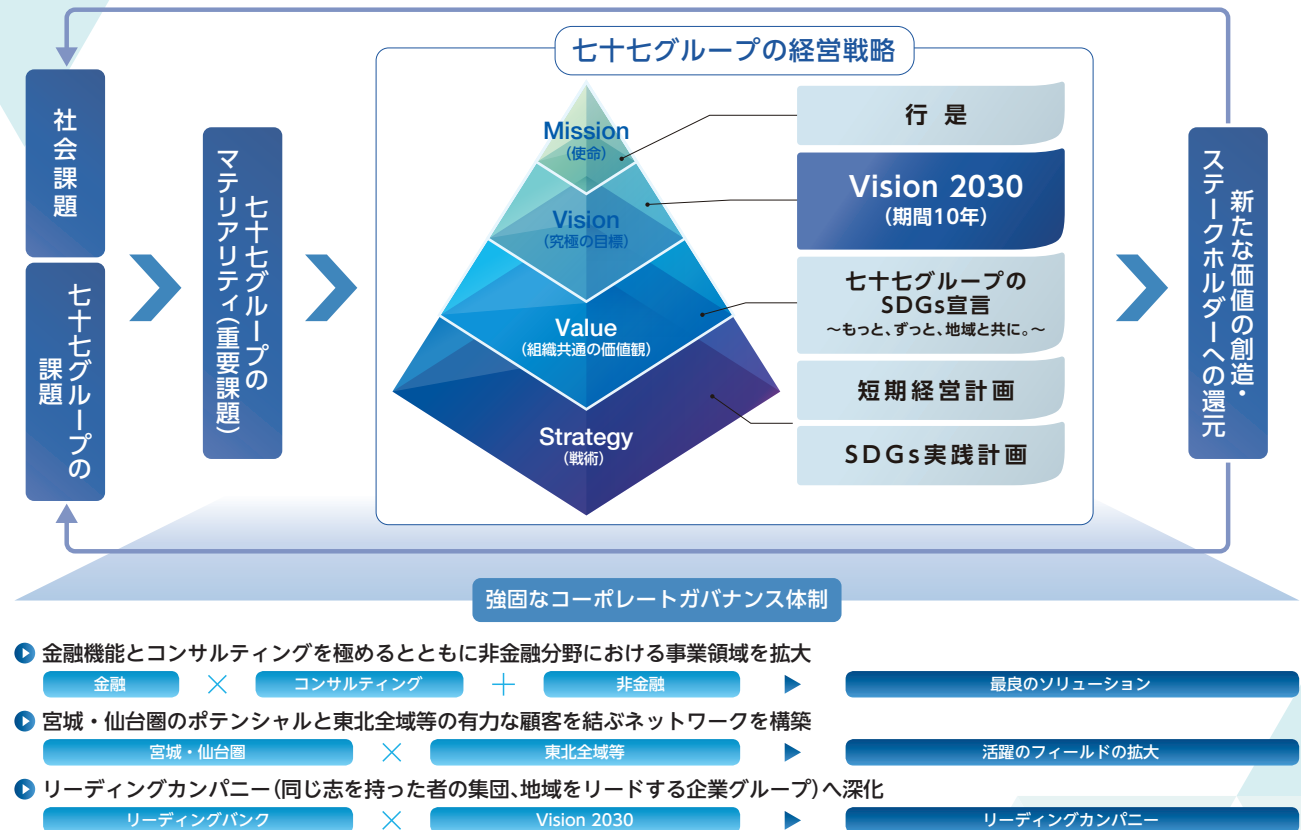
名称……………株式会社七十七銀行
英文名称……………The 77Bank, Ltd.
本店……………仙台市青葉区中央三丁目3番20号
創業……………1878年(明治11年)12月9日

資本金……………246億円
従業員数……………2,526人
店舗数……………144(本支店138、出張所6)
総資産……………10兆4,711億円

MINI-DISCLOSURE 2024

「Vision 2030」～未来を切り拓くリーディングカンパニー～

行是に記した経営理念（使命）を実現していくために、未来の七十七グループの姿を描き、グループ役職員が一丸となって前進する羅針盤となるもの、それが「Vision 2030」です。



財務基盤の強化

	2023年度実績	2030年度 なりたい姿
当期純利益(連結)	298億円	450億円
自己資本比率(連結)	11.15%	10%程度(10.0%～10.5%)
コアOHR	52.18%	40%以下
ROE(連結)	5.38%	7%以上

2030年度の想定するポートフォリオ

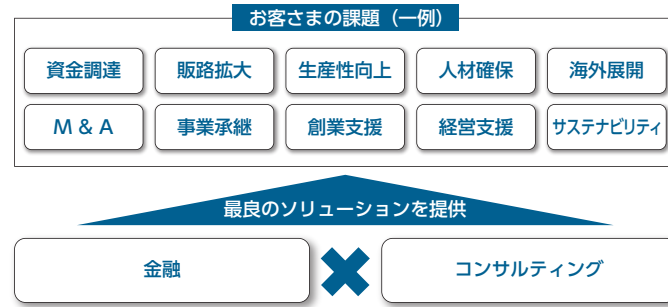
貸出金	6.6兆円(5.7兆円)
有価証券	3兆円(3兆円)
預金+NCD	9.3兆円(8.5兆円)
グループ預り資産残高	1.2兆円(1兆円)

※()は「Vision 2030」策定当初に想定した2030年度のポートフォリオ

Vision 2030 1. 顧客満足度ナンバーワン戦略

「金融」×「コンサルティング」の提供

数多くのお客さまとお取引があり、財務内容を含めた情報が集まっている当行では、「金融」×「コンサルティング」のビジネスモデルの深化に努めております。金融機関の立場でお客さまの様々なニーズを適切に把握し、課題解決に向けたソリューションを提供してまいります。



シンガポール現地法人の設立準備を開始（2025年1月設立予定、2025年4月開業予定）

人口減少や国内マーケットの縮小が顕在化し、地域経済の持続的な発展に向けて、海外の成長を取り込むことの重要性が増すなか、成長著しいASEAN等において、ネットワークの更なる拡充を図り、より高度かつ専門的なソリューションを提供するため、シンガポール現地法人の設立準備に着手いたします。

引き続き、上海に設置している駐在員事務所およびタイ・ベトナムなどに派遣している海外駐在行員、外部提携機関等と連携し、お取引先の海外ビジネス支援を行ってまいります。

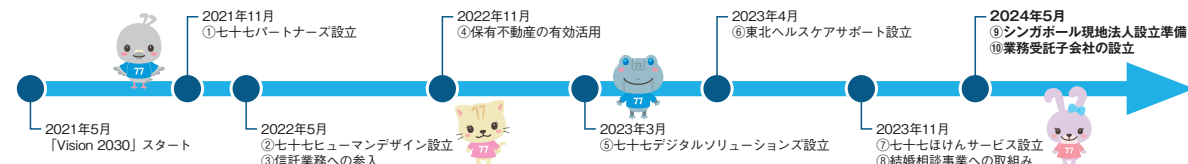
●2023年度の海外ビジネス支援件数：1,716件（2011年度からの累計：14,797件）

業務受託子会社の設立（2024年10月設立・開業予定）

銀行業務を通じて培った事務にかかる知見に加え、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービスにかかるノウハウを習得し、当行グループが持つ地域企業に対する支援機能の拡充を図ることを目的として、業務受託子会社を設立いたします。

新事業・新分野のプロジェクト立ち上げ 10件達成！

「Vision 2030」に掲げるKPI「新事業・新分野のプロジェクトを10件立ち上げる」を達成いたしました。七十七グループは、引き続き、地域が抱える課題に対応するため事業領域を拡大し最良のソリューションを提供してまいります。



注. 記載年月については公表ベース



個人営業に関する基本方針の策定

七十七グループでは、お客さまの夢、目的、ゴールを見据えたアプローチおよび中長期的な視野で真にお客さまに必要な提案を目指す観点から、個人営業に関する基本方針を策定しております。

個人営業に関する基本方針

お客さま一人ひとりの「なりたい姿」を実現する最良のパートナーであり続ける

お客さま一人ひとりの想いに真摯に寄り添い、満足・幸福・安心につながる最適なソリューションの提供を通じて「お客さまのなりたい姿」の実現に貢献していく

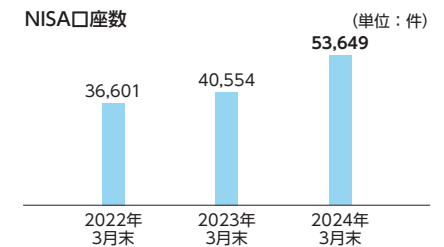
資産形成への取組み

「貯蓄から投資へ」の流れを後押しするため、新NISAや積立投信の普及・利用促進に向けた取組みを強化し、お客さまの資産形成を支援しております。

なお、NISAを活用した少額からの資産形成について、当行ホームページ上で、オリジナル漫画でもご紹介しております。



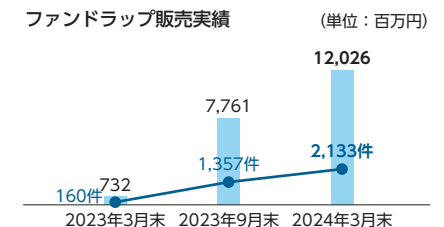
オリジナル漫画は
下記二次元コードから
ご覧いただけます。



「〈七十七〉ファンドラップ」の取扱い

お客さまへの長期・安定的な資産形成サポート商品の充実を目指して、2023年1月より株式会社りそな銀行とファンドラップ投資一任契約を取扱業務とする信託業務代理店契約を締結し、「〈七十七〉ファンドラップ」の取扱いをしております。

また、2024年6月より、契約者の相続開始後、あらかじめ指定した受贈者にファンドラップの運用資産を贈与することが可能となる資産承継特約を追加しております。



Vision 2030 2. 生産性倍增戦略



七十七銀行アプリの利便性向上

投資信託・NISA取引の利便性向上および各種取引画面のUI／UXの改善を行いました。

- ・アプリから投資信託口座、NISA口座の開設申請ができます。
- ・ファンドの情報収集等ができます。
- ・NISAの利用状況を確認することができます。

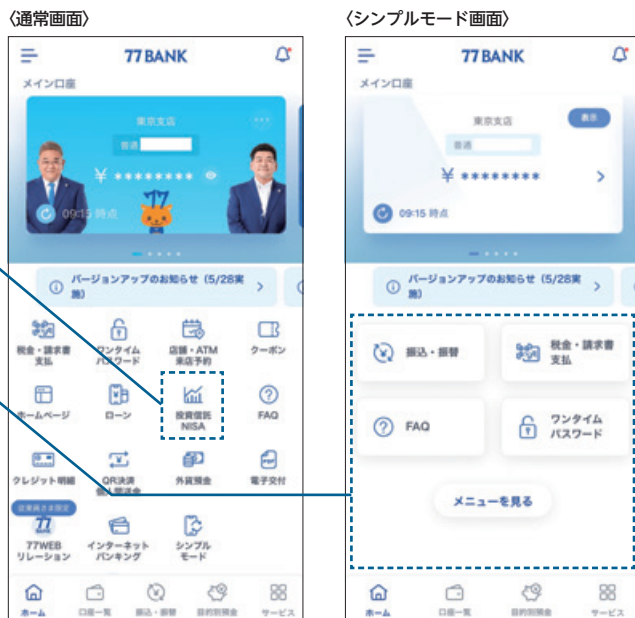
シンプルで見やすいホーム画面に切り替えることができます。

七十七銀行アプリのダウンロードはこちらから行えます。
※外部のストアへリンクします。

Android OSの方



iOSの方



「ハロー77」に自動応答システム「ボイスボット」を導入

フリーダイヤル「ハロー77」にAI自動応答システム「ボイスボット」を導入し、電話による照会受付を一部自動化するとともに、平日に限定していた受付時間を土日祝日まで拡大いたしました(土日祝日は自動対応のみ)。お問い合わせに自動で回答できる範囲については、今後さらに拡大を図ってまいります。

みやぎキャッシュレス納付推進宣言

宮城県内の地方公共団体や金融機関、民間団体等76団体とともに、「みやぎキャッシュレス納付推進宣言」を実施しました。宮城県内における税公金のキャッシュレス納付の一層の普及に向けて、関係機関が共同し推進していくことを目的としています。



〈ボイスボットの機能〉

- ・定型的な質問への自動回答
- ・要件の自動ヒアリング
- ・SMSを活用した手続等の自動案内
- ・自由な発話に対する自動回答
- ・オペレーターが対応できない場合の自動対応(回答・ヒアリング)

Vision 2030 3. 地域成長戦略①

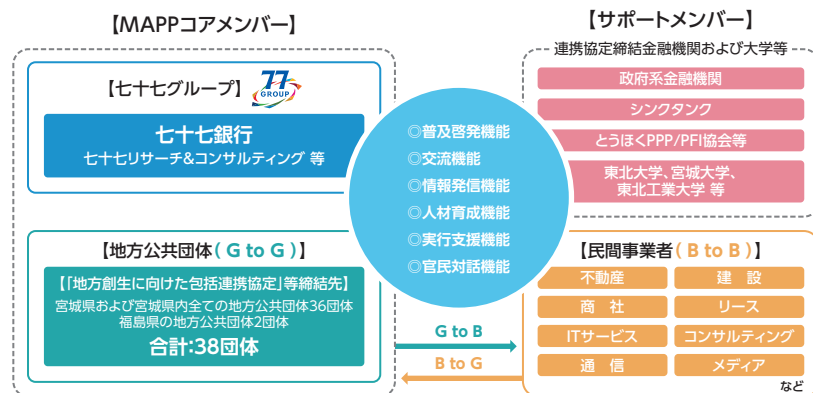


みやぎ広域PPPプラットフォーム(通称:MAPP)の形成

地域が抱える課題を解決するため、産学官金が連携し、継続的な情報共有および対話促進の場として「みやぎ広域PPPプラットフォーム(通称:MAPP)」を形成しています。当行と地方公共団体において締結する「地方創生に向けた包括連携に関する協定」等に基づく取組みであり、民間資金や民間ノウハウを地域課題の解決に活用するため様々な取組みを行っています。



◀地方創生に関する取組みの詳細はこちら。



MAPPの主な取組み(2023年度下半期～)

2023年10月	<七十七>まちづくりフォーラム
11月～	Social Innovationプロジェクト研究
12月	第2弾 地元企業向けナノテラス活用促進セミナー
2024年1月	第5回<七十七>地方創生マッチングイベント
2月	地方創生経営者フォーラム 伝燈と志命in宮城2024
3月	知って得する！補助金まるわかりセミナー
4月	W TOKYOとの連携プロジェクト「EMPOWER MIYAGI 2024 powered by TGC」開催決定

「Social Innovationプロジェクト研究」を開講

「宮城・東北の地域資源から、魅力ある新事業を生み出す人材育成プロジェクト」として開講された本プロジェクトは、学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学との連携事業として開講いたしました。地方銀行としては全国初の取組みであり、受講者は、地方公共団体(大崎市、白石市、塩竈市)と連携したフィールドワークを中心に、新たなソーシャルビジネスを創出するノウハウ・スキルの習得を図りました。



▲第5回<七十七>地方創生マッチングイベント開催時の様子



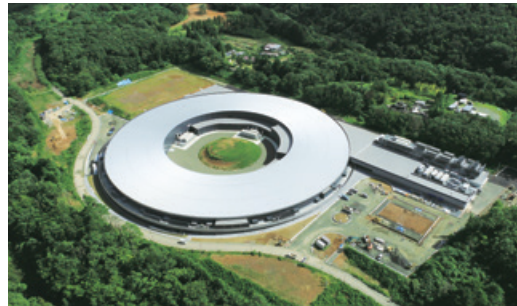
▲フィールドワークを通して地域課題を学ぶ受講生

Vision 2030 3. 地域成長戦略②



次世代放射光施設「ナノテラス」の稼働開始

「ナノの世界を見る巨大な顕微鏡」とも言われる次世代放射光施設「ナノテラス」の稼働が開始されました。化学・食品・医療・創薬・エネルギーなど幅広い産業分野の研究・技術開発にイノベーションを起こすことが期待されています。



次世代放射光施設上空写真
提供：一般財団法人光科学イノベーションセンター

経済波及効果(東北経済連合会推計)

- ・稼働後10年間で1兆9,017億円
- ・宮城県内の地元波及効果は2,777億円
- ・燃料電池や遺伝子治療薬、ナノカーボン素材などの分野で特に寄与すると考えられている

宮城県への半導体関連企業の進出

SBIホールディングス株式会社と台湾の半導体ファウンドリ大手PSMC(Powerchip Semiconductor Manufacturing Corporation)がJSMCホールディングス株式会社を設立し、宮城県黒川郡大衡村の第二仙台北部中核工業団地を半導体ファウンドリ建設予定地として決定しました。工場規模は約8,000億円と推定され宮城県内総生産の約8%に相当します。

▶ 77半導体関連プロジェクトチームの設置(2023年12月)

- ー関係する企業を中心に100社以上とコンタクトを実施
- ー進出企業や地元半導体関連事業者等に対するソリューションの提供、従業員取引の支援、地方公共団体と連携した地域コミュニティの整備に向けた情報収集とアプローチを実施

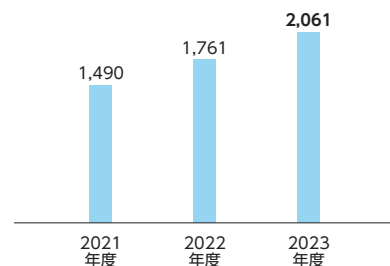
「77スタートアップデスク」サテライト拠点を開設

創業期のお客さまに対する成長支援をより一層強化するため、アーバンネット仙台中央ビルに仙台市が開設する「仙台スタートアップスタジオ」との連携のもと、「77スタートアップデスク」のサテライト拠点を開設いたしました。資金調達ニーズに対するファイナンス相談に加え、ビジネスマッチングや雇用・人材マッチングに関するご相談、海外展開を見据えた海外ビジネス支援等、創業期のお客さまの支援を行ってまいります。

仙台スタートアップスタジオにおける相談はすべて予約制ですので、ご利用を希望される方はこちらよりお申し込みください。



創業期の事業者に対する成長支援件数
(単位：件)



Vision 2030 4. 企業文化改革戦略



「健康経営優良法人2024」の認定

当行では、「健康管理対策の強化」「職場環境の改善」「健康管理に対する従業員の意識啓蒙」など、従業員の健康保持・増進に向けた取組みに努めており、経済産業省および日本健康会議が策定する「健康経営優良法人認定制度」において「健康経営優良法人2024」に認定されました。



「おもてなしの心の実践」研修の開催

日本航空株式会社の教育プログラムを活用して、現役の客室乗務員を講師とした「おもてなしの心の実践」研修を開催しました。業界の枠を越えた世界トップレベルの接客マナーとお客さま一人ひとりに寄り添う「おもてなしの心」の習得を目的として、これまで行員・パートタイマーの約800名が受講しております。



外部派遣を通じた専門人材の育成

地域社会への貢献や顧客満足度向上を実現させる高いコンサルティング力を持った人材・専門性の高い人材の育成のため、各種分野への行員の外部派遣を行っており、2012年からの累計で約260名の外部派遣を実施しております。

■ 外部派遣先内訳

- デジタル(DX)分野
- 国際・マーケット分野
- コンサル・ソリューション分野
- 地方創生分野



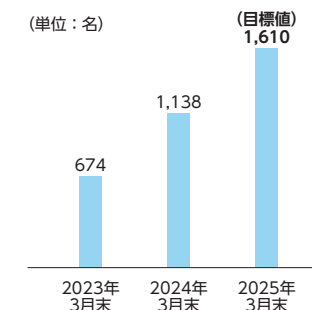
デジタル人材の育成

お客さまのデジタル化ニーズへの対応および銀行業務のデジタルトランスフォーメーション(以下、「DX」)の実現に向けて、役職員一人ひとりのITリテラシーを高める必要があることから、ビジネスとデジタルの双方の知識を併せ持ち、当行におけるDXの担い手となる「デジタル人材」の育成を強化しております。

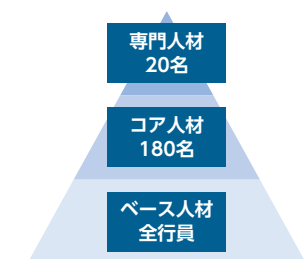
2024年4月より、2030年度末時点のデジタル人材の認定目標人数を新たに設定し、ベース人材については「全行員」といたしました。

※ベース人材認定基準:ITパスポートを取得し、かつ実務研修を受講した行員

デジタル人材の推移
(単位：名)



デジタル人材の目標人数
(2030年度末目標)





サステナビリティへの取組み

「七十七グループのマテリアリティ」の特定

七十七グループはサステナビリティへの取組みを強化する観点から、行内アンケートの実施やサステナビリティ委員会での議論、社外取締役等との意見交換等を踏まえ、マテリアリティを特定いたしました。

七十七グループのマテリアリティ

七十七グループは、創業より受け継がれる「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という行是の理念に則り、グループ全体で重要課題（マテリアリティ）の解決に取り組むことで、持続可能な社会の実現を目指します。

1.宮城・東北の活性化

2.地域のお客さまの課題解決

3.ステークホルダーへの還元

4.気候変動・災害への対応

5.信頼性の高い金融サービスの提供

6.生き生きと働ける職場環境の創出

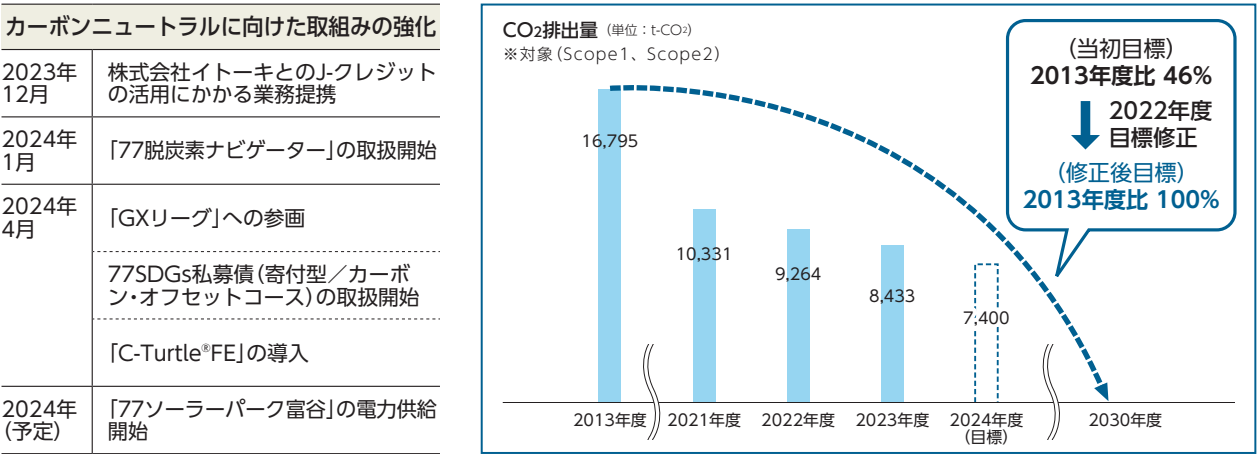
「SDGs実践計画」にかかるKPIの進捗状況

KPI項目	2023年度実績	2030年度目標
(1)創業期の事業者に対する成長支援件数(単年度)	2,061件	3,000件
(2)宮城県の経済成長率向上	—	国の成長率+0.1pt
(3)新事業・新分野のプロジェクト立上げ件数(累計)	10件	10件('23年度まで)
(4)金融教育提供者数(累計)	42,833名	120,000名
(5)SDGsに関するセミナー開催回数／参加人数(累計)	53回／3,711名	120回／10,000名
(6)サステナブルファイナンス累計実行額 ^{※1}	6,769億円	1.2兆円
(7)CO ₂ 排出量(2013年度比削減割合)	8,433t-CO ₂ (▲49.8%)	0t-CO ₂ (100.0%) ^{※2}
(8)管理職に占める女性割合	17.5%	30.0%

※1.地域活性化や持続可能な社会の実現に資する投融資の累計実行額(環境、医療、創業・事業承継等SDGsへの取組支援・促進にかかる投融資)
※2.七十七グループは「Vision 2030」および「SDGs実践計画」において、KPIとしていた「CO₂排出量(2013年度比削減割合)」の2030年度目標に関して、従来の目標「9,069t-CO₂(46%削減)」を見直し、「2030年度までのカーボンニュートラル実現」を目指します。

カーボンニュートラルの実現

七十七グループでは、気候変動への対応の更なる強化を図るため、「Vision 2030」および「SDGs実践計画」においてKPIを設定していた「CO₂排出量(2013年度比削減割合)」の目標を見直し、「2030年度までのカーボンニュートラルの実現」を目指しています。



「自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)フォーラム」への参画

「TNFDフォーラム」への参画を通じて、自然関連の情報開示の充実を図るとともに、自然環境や生物多様性の保全に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

TNFDとは…

自然に関する企業のリスク管理と情報開示の枠組みを構築するため、国連環境計画・金融イニシアチブ(UNEP FI)、国連開発計画(UNDP)、イギリスの環境NGOであるGlobal Canopy、および世界自然保護基金(WWF)により2021年6月に発足した国際組織です。



業績ハイライト

当期純利益は44億円増益の288億円となり、3期連続で過去最高益を更新

(単位：億円)

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	前期比
経常収益	1,046	1,083	1,356	273
コア業務純益	353	373	449	76
経常利益	305	344	425	81
当期純利益	208	244	288	44

経常収益／一般企業の売上高に相当し、貸出金利息や有価証券利息配当金、各種手数料など、銀行の本業による収益を示しております。
コア業務純益／業務粗利益から経費と国債等債券損益を控除したものです。一時的な要因に左右されない銀行の本来業務での収益を示しております。
経常利益／銀行の営業活動によって通常発生する収益(経常収益)から費用(経常費用)を引いたもので、毎年生じる通常の利益を表します。
当期純利益／経常利益に、そのときに発生した利益と損失(特別利益、特別損失)と税金等を加減したものが最終的な利益である「当期純利益」です。

2024年3月期

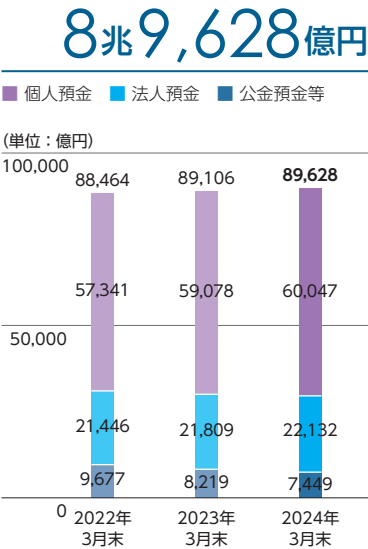
1. 経常収益は、貸出金利息および有価証券運用にかかる収益の増加等により、前期比25.1%、272億86百万円の増収となりました。

2. コア業務純益は、外国為替売買損益が悪化したものの、資金利益が増加したこと等から、前期比20.4%、76億35百万円の増益となりました。

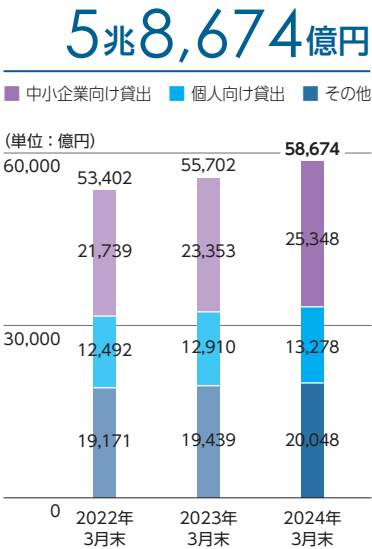
3. 経常利益は、国債等債券損益が悪化したものの、株式等関係損益が増加したこと等から、前期比23.4%、80億67百万円の増益となりました。

4. 当期純利益は、前期比18.3%、44億61百万円の増益となりました。

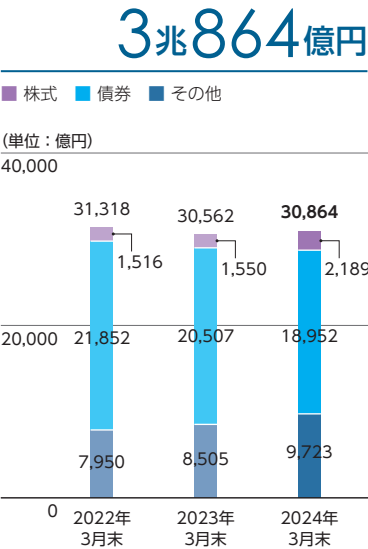
預金・譲渡性預金残高



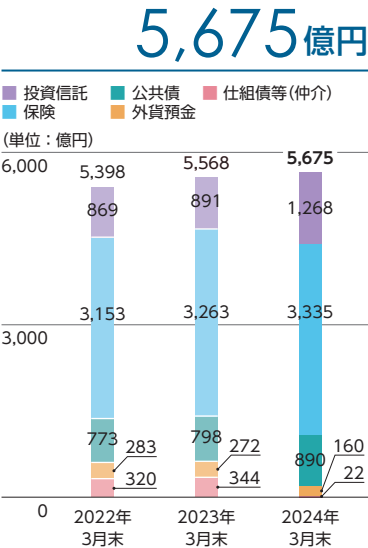
貸出金残高



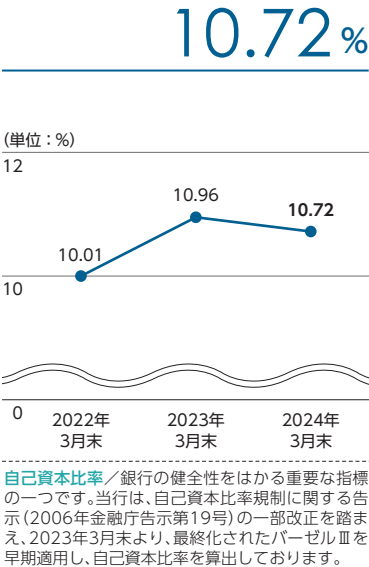
有価証券残高



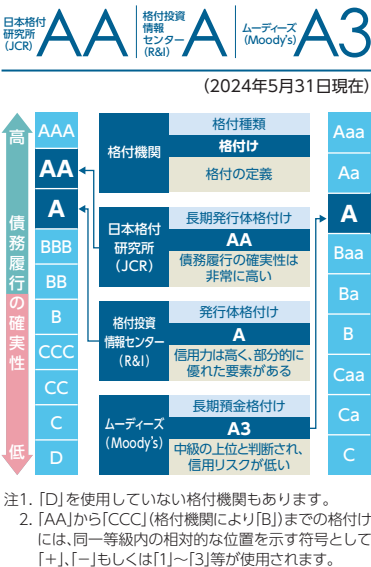
預り資産残高



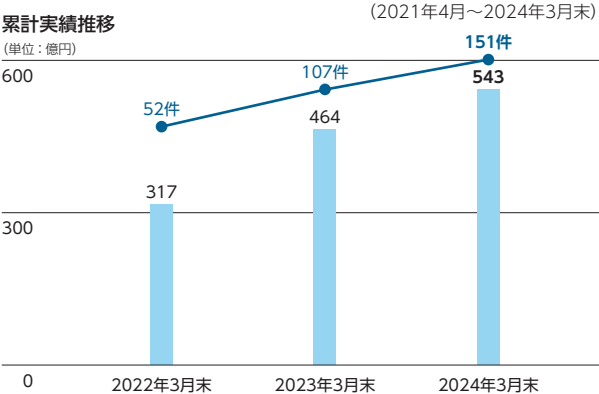
自己資本比率(国内基準)



格付け



再生可能エネルギー関連融資実行実績



ESG投融资実績

グリーンボンド	26件／65億円※2
グリーンローン	29件／186億円※2
サステナビリティボンド	22件／155億円
ソーシャルボンド	52件／747億円
サステナビリティ・リンク・ボンド	5件／59億円
サステナビリティ・リンク・ローン	37件／274億円※2,3

※1 グリーンボンド等の債券は新発債および既発債の投資実績となります。
※2 外貨建については、2024年3月末当行仲値(1USD=151.41円、1AUD=98.61円)にて換算。
※3 サステナビリティ・リンク・ボンドを裏付債券とする債券リパッケージローンを含む。

株式情報

株式の状況 (2024年3月31日現在)

- 発行済株式総数 76,655千株
- 株主数 16,715名

株主還元方針(2023年11月見直し)

銀行業としての公共的性格と経営の健全性維持等を考慮し、財務基盤の強化を前提として、累進的配当により、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向を2025年度までに35%以上に引き上げるとともに、機動的な自己株式取得により、株主利益と資本収益性の向上を目指していく。

2024年度株主優待ご案内 お申込期限・2024年9月30日(月)

「地元特産品」「寄付金」「ギフトカード」のいずれか一つをお選びいただけます。

地元特産品「セレクト7」《定禅寺コースの場合》

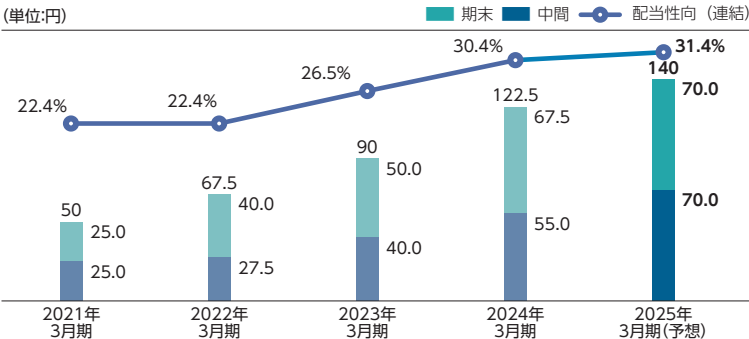


継続保有株数ごとに当行が厳選した特産品を7つご用意しております。

大株主の状況

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,168	12.27
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,634	7.54
明治安田生命保険相互会社	3,407	4.56
住友生命保険相互会社	3,082	4.12
日本生命保険相互会社	2,623	3.51

1株当たり年間配当金および配当性向の推移



株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
配当の基準日	期末配当：3月31日 中間配当：9月30日
定時株主総会	6月下旬
定時株主総会の基準日	毎年3月31日 なお、臨時に基準日を定める必要のある時は、あらかじめ公告をもってお知らせいたします。
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、仙台市において発行する河北新報および東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社本店

七十七の店舗ネットワーク 【2024年5月末現在】

店舗数144カ店

(本支店138カ店、出張所6カ店)

拠点数	111
店舗内店舗数	32
うち仙台市内	15
振込専用支店数	1

宮城県内128カ店(拠点数:95拠点)

本支店122カ店、出張所6カ店

宮城県外16カ店(拠点数:16拠点)

札幌・青森・盛岡・北上・秋田・山形・福島・相馬・原町・郡山・平・小名浜・日本橋・東京・名古屋・大阪

法人営業所

八戸・宇都宮

海外駐在員事務所

上海・シンガポール



【「みやぎネット」によるATM提携】

次の提携金融機関のATMにおいて、平日8:45~18:00までの時間における当行カードによるお引出し手数料が無料でご利用いただけます。

- 仙台銀行
- 宮城第一信用金庫
- 仙南信用金庫
- 杜の都信用金庫
- 石巻信用金庫
- 気仙沼信用金庫

※「みやぎネット」のロゴマークがないATMコーナーは本サービスの対象外となります。
※法人カードは本サービスの対象外となります。
※提携先各店のポイント制サービスは、本サービスの対象外となります。



※1. 下馬支店は、2024年7月8日(月)に多賀城市八幡3-16-18(多賀城支店内)へ移転する予定です。
※2. 名取西支店は、2024年8月5日(月)に名取市増田2-2-7(増田支店内)へ移転する予定です。

●2024年5月末現在

七十七銀行と、ご一緒に。



七十七グループ公式キャラクター

七十七銀行

2024年6月

発行 株式会社七十七銀行 総合企画部 企画課

電話 022-267-1111 (代)

さらに詳しい内容については、七十七銀行のホームページをご覧ください



環境負荷の軽減に努めています



この冊子は植物油インキで印刷しています。



この冊子の印刷・製本に使用した電力量400kWhは、自然エネルギーでまかなわれています。

